

2026 6/29
MON

No.
539

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

急速に進む米中デ・カップリング（分断）

米シンクタンク「Atlantic Council（アトランティック・カウンシル：大西洋評議会）」によれば、仏エビアン・サミット議長マクロン仏大統領が提起した不均衡問題は「中国ショック2.0」を濫觴とする世界経済の構造的な地殻変動であった。2024-25年に米国は対中貿易を輸出入ともに2割強減らし米中デ・カップリング（分断）が急速に進んだ一方、代わりに欧州や日本が過剰生産による輸出の洪水「中国ショック2.0」の受け皿となった。

欧州と日本が「中国ショック2.0」受け皿

「フランスの著名経済ジャーナリストのドミニク・スー氏がMCを務める仏公共ラジオ番組で、あるエピソードを紹介した。『私が得た情報によると、G7エビアン・サミットの仏大統領主催ディナーでトランプ氏と日本の高市首相との間で衝突が起きた。トランプ氏はイラン攻撃が速やかに成功した事を自賛しつつ再び1941年の日本の真珠湾（パール・ハーバー）攻撃に準えた』。それは失礼以外の何物でもない」。仏エビアン・サミット最終日（6月17日）午後在京仏人ジャーナリストからメールを受け取ったある政界筋がこう耳打ちしてくれた。

予測不能のトランプ氏の頭の中がイラン停戦合意とホルムズ海峡で占有され、仏エビアン・サミットに関心を向ける余裕がなかったというのが真相のようだが、3月の日米首脳会談で「世界中に平和をもたらせるのはドナルドだけだ」と称えた高市首相に無礼な発言に違いない。

もっとも、仏公共ラジオ番組でスー氏が強調したのは日米首脳衝突ではなくG7は世界経済の問題点を正式に明文化した点であり、「議長を務めたマクロン仏大統領が最終日に取り上げた「世界的に大きな不均衡」という議題に他ならない。

マクロン氏は6月17日のサミット閉幕後の会見で「中国は過剰生産能力、過剰な補助金、国内消費の不足に対処しなければならない。欧州はより多く投資し、経済を近代化・簡素化しなければならない。米国は（貿易赤字と財政赤字という）双子の赤字に対処しなければならない」（日本経済新聞6月25日朝刊『G7「不均衡」に日本も加担（Deep Insight）』）と具体的な処方箋に言及した。

メルツ独首相もこの日の記者会見で「我々は他の経済圏に比べて通貨が25-30%程度過小評価されている経済と向き合っている」と踏み込んだ。もちろん、中国人民元の過小評価を指している

のは明々白々だ。

余剰生産を輸出で捌く「中国ショック2.0」

米シンクタンク「Atlantic Council（大西洋評議会）」によれば、世界経済の不均衡の背景に、大きな構造変化がある。2024-25年に米国は対中貿易を輸出入ともに2割強減らし米中デ・カップリング（分断）が急速に進んだ一方、代わりに欧州や日本が過剰生産による輸出の洪水「中国ショック2.0」の受け皿となったという。

むしろ、G7各国の経常収支GDP比を見れば、G7中、GDP比の経常黒字が最も大きいのがドイツ、そして日本が続き。ほぼ均衡しているフランスが不均衡問題を提起した理由がわかる。ともあれ、全てのG7諸国が不均衡問題に取り組むべく努力が必要であり、「欧州の資本市場と貯蓄問題は理論上、欧州がより多く投資することで米国のモノと資本の需要への依存減退を可能としよう。一方、トランプ政権は財政赤字を永遠に無視できないと認識しつつある。しかし、主たる要因は中国の輸出への過度な依存である（The European Union's Capital Markets and Savings Union could, in theory, allow Europe to invest more and make itself less reliant on US demand for goods and capital. Meanwhile, the Trump administration has signaled that it knows its fiscal deficit cannot be ignored forever. Meanwhile, the key driver is China's overreliance on exports.）」（米シンクタンク「Atlantic Council」）。

本来、コスト割れのゾンビ企業は淘汰されてしかるべきだが「共産主義」中国では地方政府が中央政府の覚えが悪くならないよう追い貸しで延命させる一方、新しい産業分野には補助金バラ撒きや減税、安い土地の提供など過剰な産業政策が過当競争を促し、結果、余剰生産が輸出の洪水「中国ショック2.0」となってG7諸国ははじめ世界経済に脅威となって押し掛かっている。

ある国際金融筋が、「中国には最先端のヒューマノイド（人型ロボット）のメーカーが150社以上あるというが、実は生産アイテムにロボットを掲げる企業は一説に120万社あるとされ、完全な水膨れ状態にある」と耳打ちする。「中国ショック2.0」が世界経済に重く押し掛かる。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	6月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄 1
20	日本株 注目銘柄 2
21	日本株 注目銘柄 3
22	日本株 注目銘柄 4
23	日本株 注目銘柄 5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(英)1-3月期国内総生産（GDP）改定値
6月30日（火）午後3時発表予定

（予想は、前期比+0.6%）速報値からの修正なしが基本シナリオとみられるが、詳細な支出項目の内訳によっては景気の質に関する評価が変わる可能性がある。イングランド銀行（英中央銀行）が利下げを慎重に判断する中、内需の底堅さが確認されれば債券売り圧力が和らぎやすい。下方修正となれば利下げ前倒し観測が浮上し、ポンド円の上値を抑える要因となりそうだ。



(米)ウォーシュ米連邦準備制度理事会
（FRB）議長発言
7月1日（水）午後10時30分予定

翌2日の6月雇用統計を前に、FRBの政策スタンスを見極める上で最も注目度の高いイベントとなる。足下ではインフレの根強さを背景に、利下げ後退観測が優勢だが、ウォーシュ議長がよりハト派的なニュアンスを示せば利下げ前倒し期待が再燃し、ドル売りに転じる可能性がある。タカ派スタンスの維持であればドル買い・米株安の流れが強まりやすく、翌日の雇用統計とあわせて方向感が固まりそうだ。



(米)6月雇用統計
7月2日（木）午後9時30分発表予定

（予想は、非農業部門雇用者数+11.5万人、失業率4.3%、平均時給前年同月比+3.5%）今週最大の注目イベント。前回比での雇用者数の鈍化が見込まれており、予想を下回れば、景気減速懸念からドル売りが急速に進みやすい。一方、予想を上回る堅調な結果となれば、FRBの利下げ先送り観測が一段と強まり、ドル買い・円安が加速する展開が想定される。平均時給の加速が同時に確認された場合は、賃金インフレへの警戒感からタカ派観測が高まりやすく、ドル円の上値追いつながる可能性が高い。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.85%

ロシア
-

中国
1.73%

トルコ
33.14%

インド
6.77%

オーストラリア
4.72%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

北米貿易協定、初の見直しへ＝トランプ氏、延長 後ろ向き―2 国間協議が主戦場に

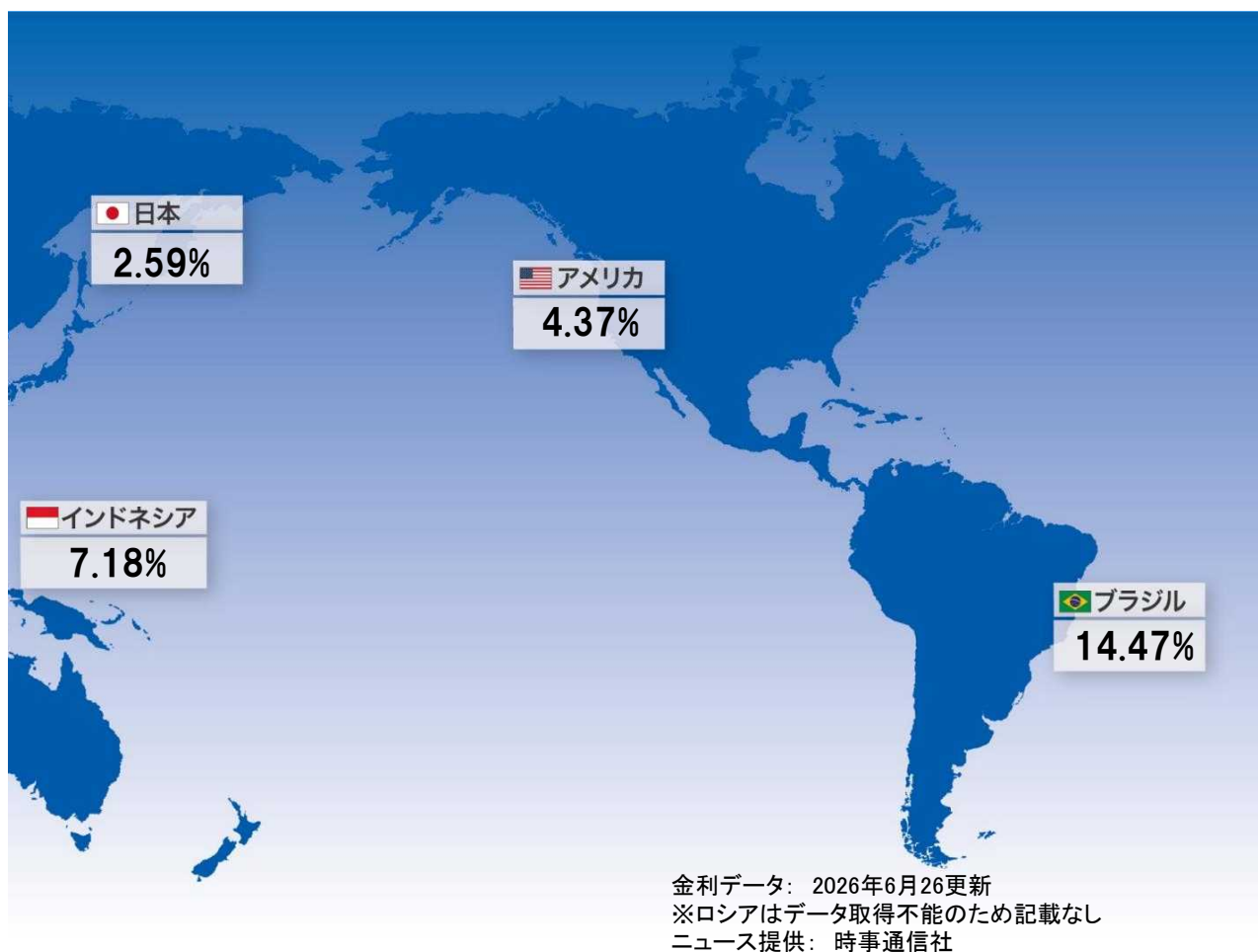
2026年6月28日

貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」は7月1日、3カ国が延長の可否を議論する初の共同見直しに臨む。延長を求めるメキシコ・カナダに対し、後ろ向きなトランプ大統領は2カ国と個別に交渉を進める方針。域内の無関税輸出の条件となる自動車の原産地規則などを巡って駆け引きを続けている。「協定がない方がうまくいく」。トランプ氏はこれまで、離脱も辞さない構えで揺さぶりを続けてきた。USMCAは、3カ国が共同見直しで協定継続で一致しなければ2036年に失効する。今回合意に至らない場合、10年にわたって毎年協議を継続する取り決めだ。北米への供給網の移転を進めてきた日本企業などにとって、交渉の行方が業績に響く恐れがある。3カ国は7月1日のオンライン会合で、16年間の協定延長に関し、それぞれの立場を表明する。メキシコ・カナダは継続を正式に要請したが、米国は延長の承認を留保することで時間を稼ぐ可能性がある。自国に有利な条件を引き出すため、2カ国との個別交渉を「主戦場」とする考えだ。メキシコのエブラルド経済相は今回の会合を「見直しの出発点」と位置付ける。2国間交渉を重視する米政府は、原産地規則の厳格化によって、メキシコなどを経由して流入する中国製品の排除を狙う。メキシコとは既に2度協議し、域外からの輸入品への関税引き上げを求めた。米メディアによると、域内調達比率の下限を現行の75%から82%に引き上げるよう要求。域外からの部品調達をさらに減らしたい考えだ。（後略）（C）時事通信社

W杯、開催地で経済活況？＝プラス効果限定的との声も

2026年6月28日

サッカーのワールドカップ（W杯）北中米3カ国大会が開催期間の中盤を迎える中、一大イベントが地域経済に及ぼす影響にも注目が集まっている。試合会場に程近いニューヨーク中心部のマンハッタンでは、レストランなどが国旗やW杯グッズで店舗を飾り付け、「全試合放送」などと書いた張り紙で客の呼び込みに躍起。大手金融機関は、W杯が開催地での消費増につながっていると分析するが、効果は限定的との見方も浮上している。マンハッタン中心部のバーでは25日、日本代表の決勝トーナメント進出が懸かるスウェーデン戦を中継し、平日の夜にもかかわらず大勢の客で混み合った。日本のユニホーム姿も見られ、前田大然選手が先制点を決めると、店内は大いに盛り上がった。実際の経済効果は不透明だが、国際サッカー連盟（FIFA）の試算によると、W杯開催で米国の国内総生産（GDP）は172億ドル（約2兆8000億円）押し上げられるという。大会スポンサーでもあるバンク・オブ・アメリカ（BoFA）は、クレジットカードやデビットカードの決済額を基に、W杯開催地の6月10～21日の消費動向を分析。地元客とそれ以外を合わせた支出額は前年同期比で6.3%増加したという。特に地元以外の客による支出は16.7%増え、BoFAは大会が前半戦すら終わっていない段階で「開催都市の経済に『先制点』をもたらしめている」と強調する。（後略）（C）時事通信社



「ミュトス5」提供再開許可＝米政権、一部組織に一アンソロピック

2026年6月27日

米人工知能（A I）新興アンソロピックは26日、トランプ米政権が同日、最先端A Iモデル「クロード・ミュトス5」の一部組織への提供再開を許可したと発表した。SNSのX（旧ツイッター）に投稿した。重要インフラに関わる米国の組織が対象という。アンソロピックは9日、ミュトス5と、一般向けの「フェイブル5」を公表。だが、米政府が国内外の外国人によるアクセスを停止するよう命じたことから、12日にすべての顧客に対する提供を停止していた。ロイター通信によれば、100以上の企業や組織がミュトス5へのアクセス権を得た。米新興メディアのセマフォによると、ラトニック商務長官はアンソロピックに宛てた書簡の中で「信頼できるパートナーに対し、アクセスを許可するために必要な安全対策が取られていると判断した」と述べた。書簡では、ミュトス5と同等の性能を持つとされるフェイブル5への言及はなかったという。アンソロピックは26日、フェイブル5の一般提供再開に向け、米政府と協議を続けていると明らかにした。（C）時事通信社

米、原油下落もくすぶる利上げ観測＝インフレ長期化懸念、景気も堅調で

2026年6月27日

米連邦準備制度理事会（F R B）による年内の利上げ観測がくすぶっている。原油相場は下落傾向に転じたものの、米商務省が25日に発表した経済指標は、インフレ圧力の強さと景気の堅調さを改めて浮き彫りにした。これまでの原油高が遅れて波及し、輸送費や幅広い品目の価格を押し上げる「二次的影響」が広がるとの警戒感から、F R Bが金融引き締めに向き「タカ派」路線を維持すると見込まれている。5月の個人消費支出（P C E）物価指数の伸び率は前年同月比4.1%と、3年1カ月ぶりの高水準。F R Bが掲げるインフレ目標の2%は一段と遠のいた。一方、同時に公表された1～3月期の実質GDP（国内総生産）確定値は前期比2.1%増と、改定値（1.6%増）から大幅な上方修正。人工知能（A I）関連がけん引する設備投資の上振れが寄与した。シカゴ連邦準備銀行のグールズビー総裁は25日、変動の激しいエネルギーと食料品を除いたコアP C E指数の伸び率が3.4%に加速したことを踏まえ、「（インフレは）悪い方向に向かっている」と懸念を示した。コアの伸長は、原油高による二次的影響がじわりと浸透している可能性を示唆する。市場は「今後数カ月で影響がさらに広がる」（金融大手）と身構える。米イランが戦闘終結の覚書を交わし、原油相場は1バレル＝70ドル前後と紛争前に近い水準に低下。ただ、割高な時期に購入した原油を精製して出荷するまで「タイムラグ」（日系証券）が生じるため、ガソリン高が続く恐れもある。（後略）（C）時事通信社



東京都区部CPIは市場予想通りに

総務省が6月26日に発表した6月の東京都区部の消費者物価指数（CPI）は112.2で前年同月比1.6%上昇した。市場予想通りの水準であり、伸び率は5カ月連続で2%を下回った。生活実感に近い生鮮食品も含めた総合指数は1.7%上がり、生鮮食品とエネルギーを除いた総合指数は1.9%の上昇だった。

日経平均は反落、AI・半導体関連株の乱高下に翻弄

反落。週初は米国・イランの最終合意方針を受けて買いが先行し史上最高値を更新するも、人工知能（AI）・半導体関連株を中心に利益確定売りが優勢となり、週央にかけて軟調な展開に。その後、マイクロンの好決算を受けて急反発するも、週末は米ハイパースケーラー株安などを背景に利益確定売りが広がり、史上3番目の下げ幅を記録。週を通じて荒い値動きとなった。

日経平均、今週は底堅い展開か、AI関連への押し目買いや物色の広がり期待

底堅い展開か。中東情勢はなお予断を許さないものの、足元で調整した人工知能（AI）関連株には押し目買いが入る可能性がある。また、AI関連株に加え、出遅れ銘柄へ物色の裾野が広がるかも焦点となろう。そのほか、日銀短観や米雇用統計などの経済指標発表が注目されるほか、株主総会の集中日通過後はファイナンス発表の増加も想定されよう。

10年債利回りは下落、原油安でインフレ懸念が和らぎ、買いを後押し

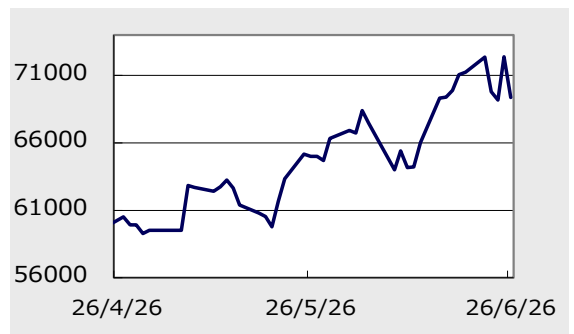
利回りは下落。週前半はイラン情勢の先行き不透明感がやや強まり、売られた。しかし、ペルシャ湾のホルムズ海峡での船舶の航行量が増加の方向にあることが確認され、ホルムズ海峡の船舶航行の正常化に期待が高まった。これで原油安となり、国内インフレへの懸念が和らいで買いを後押し。週間で日本国債利回りは下落した。

10年債、今週は利回りは弱含みか、原油安への安心感で買いが優勢へ

利回りは弱含みか。米国とイランの間で小競り合いは続くだろうが、中東産油国の原油輸出とペルシャ湾のホルムズ海峡の船舶航行は正常化に向かう方向を維持するとみられる。これで原油安基調が維持されて国内インフレ懸念が引き続き和らぎ、買いを後押しするだろう。週間で買い優勢となり、日本国債利回りは弱含みへ。

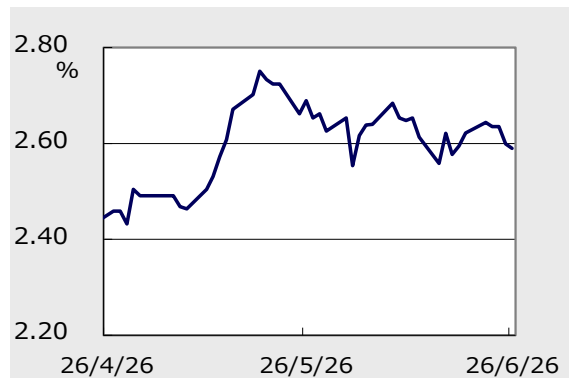
発表日	期間	指標名
6月 30日	05月	失業率/有効求人倍率
6月 30日	05月	鉱工業生産指数/住宅着工件数
7月 01日	2Q	日銀短観
7月 01日	06月	製造業PMI/消費者態度指数
7月 02日	先週	対外・対内証券投資
7月 02日	06月	マネタリーベース

日経平均株価



日経平均週末終値	69360.88 円
想定レンジ	67500 ~ 72000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.61 %
想定レンジ	2.57 ~ 2.61 %



米国概況

U.S.A



PCE物価指数は市場予想通りの水準にとどまる

米商務省は6月25日に5月の米個人消費支出（PCE）物価指数を公表。前年同月上昇率は4.1%で、市場予想通りだった。上昇率は2023年4月以来約3年ぶりの高水準。エネルギーと食品を除くコア指数も市場予想通りの3.4%上昇。原油価格の上昇でエネルギーは24.3%上昇している。

米国株はもみ合い、AI関連株下落が上値抑える

もみ合い。米国とイラン両国が60日以内の最終合意に向けたロードマップで一致したと明らかになるなど、中東情勢の進展期待が高まり原油相場が下落。また、1-3月期国内総生産（GDP）の上振れ、個人消費支出（PCE）コア価格指数を受けたインフレ懸念の緩和なども支援となる。一方、人工知能（AI）関連株が過熱警戒感から軟調推移、NYダウの上値を抑えた。

米国株、今週はもみ合いを予想、出遅れ銘柄への買いが下支えへ

もみ合いを予想。7月以降の年金リバランスでも、人工知能（AI）関連株からの資金流出が懸念され、指数の上値を抑えよう。一方、米国ではセクターローテーションがうまく効いている印象がある中、原油相場はほぼイラン戦争開戦前の水準にまで調整しており、過度なコスト増懸念が強まっていたような銘柄群の反発力を強めさせよう。これらが指数を下支えするとみられる。

10年債利回りは低下、PCEが想定内でインフレピーク観測が台頭

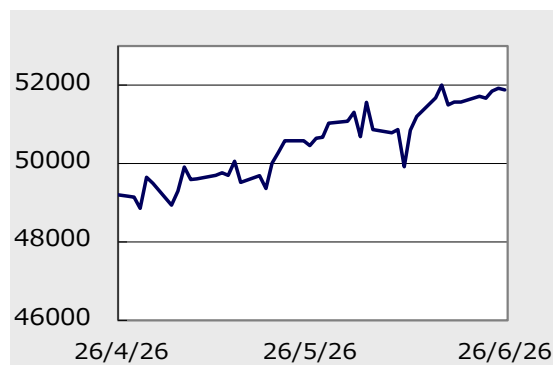
利回りは低下。週初（22日）はFOMCのタカ派シフトを引き続き意識されたが、24日は4.4%割れまで急低下。25日発表の5月PCEデフレーターはコア前年比+3.4%と想定内にとどまり、さらに米イランの和平合意進展で原油価格が下落基調にあったことから、インフレはピークをつけたとの観測が市場に広がった。

10年債、方向感の乏しい展開か、雇用統計と中東情勢が焦点

方向感の乏しい展開か。今週は7月2日（木）に6月米雇用統計が発表され、手がけ難い展開が続く。雇用が引き続き強ければFRBの年内利上げ観測が再び高まり利回りに上昇圧力がかかる一方、減速が確認されれば利回り低下に転じよう。7月3日（金）は独立記念日の祝日で米国市場は休場。

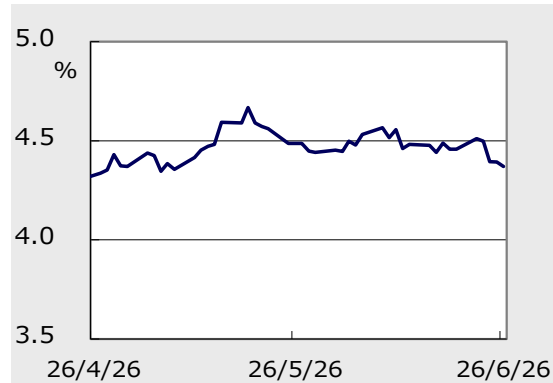
発表日	期間	指標名
6月 30日	04月	S&Pアジア太平洋CS20都市住宅価格指数
6月 30日	05月	JOLT求人件数
6月 30日	06月	消費者信頼感指数
7月 01日	06月	ADP全米雇用報告/製造業PMI
7月 01日	06月	ISM製造業景況指数
7月 02日	先週	新規失業保険申請件数
7月 02日	06月	非農業部門雇用者数/製造業受注
7月 02日	06月	失業率/平均時給
7月 06日	06月	サービス業・総合PMI
7月 06日	06月	ISM非製造業景況指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	51876.11	ドル
想定レンジ	51000 ~	52500 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.37	%
想定レンジ	4.30 ~	4.45 %



独Ifo業況指数は市場予想通りの上昇に

独Ifo経済研究所が6月24日に発表した6月の業況指数は85.6となり、前月の85.0から上昇し、市場予想と一致した。現況指数は5月の86.1から87.0に上昇。期待指数も83.9から84.1に上昇した。クレメンス・フュースト所長は「ドイツ経済は世界的な政治情勢の緩和を期待している」と発言。

ユーロ円は弱含み、週初の高値から徐々に値を崩す展開

弱含み。週初は185円台前半からスタート、185円41銭まで上昇したが、その後は上値が重くなった。中盤の24日には183円16銭まで下落し、週間安値を記録した。25日のPCE発表後はユーロドルが上昇した一方、日銀の追加利上げ観測が根強く円買いも意識されたため、ユーロ円の戻りは限定的だった。

ユーロ円、方向感乏しい展開か、ECBシントラ会合と雇用統計が材料

方向感に乏しい展開か。今週はECBのシントラ・フォーラム（6/29～7/1）が開催され、ラガルド総裁をはじめ各国中央銀行関係者の発言が注目される。ユーロ圏の経済指標の回復が確認されればユーロ買いの材料となるが、米雇用統計が強い内容となった場合にはドル高からユーロドルが押し下げられる。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、インフレ懸念が後退の方向で

利回りは低下。原油価格の下落基調が強まったことでインフレへの懸念は後退、欧州中央銀行（ECB）の利上げスピード鈍化が想定される状況となった。ラガルドECB総裁が、ユーロ圏が直面するインフレショックは、長期的なインフレ期待を押し上げるほど大きくないとの見方を示したことも利回り低下につながった。

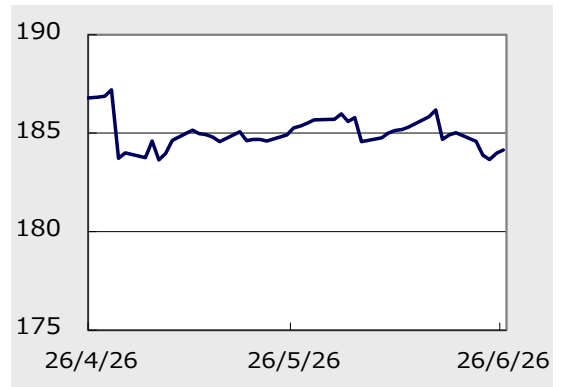
10年債、今週は利回りは低下か、インフレ鈍化期待で一段の低下余地

利回りは低下か。ホルムズ海峡の正常化に伴う原油価格の下落は、欧州のインフレ状況を大きく改善させるとの期待が強い。過度な欧州中央銀行（ECB）の利上げ懸念は一段と後退しよう。先週の週間下落幅は2025年3月以来で最大となったもようだが、一段の低下余地は残ると考える。

経済指標発表予定

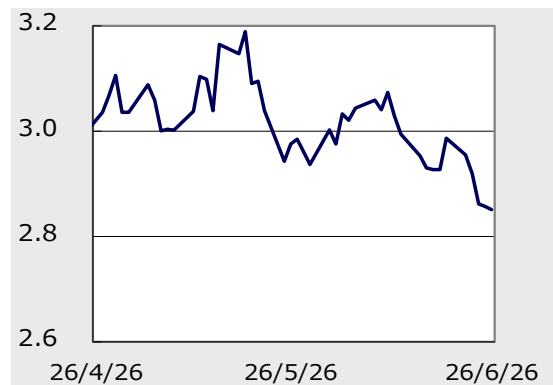
発表日	期間	指標名
6月 30日	1Q	英・GDP確報値
7月 01日	06月	欧独・製造業PMI
7月 01日	06月	欧・消費者物価指数
7月 02日	05月	欧・失業率
7月 03日	06月	欧独・サービス業PMI
7月 06日	05月	欧・卸売物価指数/小売売上高

ユーロ円



ユーロ円週末終値	184.15	円
想定レンジ	182.00 ~ 186.00	円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.85	%
想定レンジ	2.65 ~ 2.95	%

ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

153.00 ~ 163.00 円

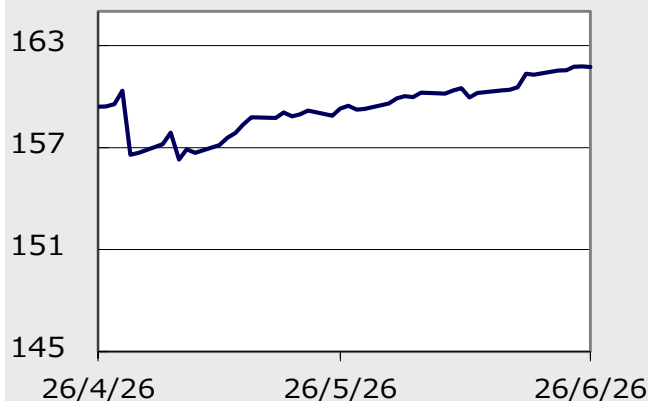
今週の米ドル・円は伸び悩みか

今週の米ドル・円は伸び悩みか。米年内利上げ観測でドル買い地合いは継続の見通し。ただ、約40年ぶりに162円台に浮上すれば、為替介入への警戒が強まり、上値の重さが意識される。

6月25日に発表された米5月コアPCE価格指数は市場予想と一致し、高止まりを示した。米連邦準備制度理事会（FRB）の年内利上げ観測を後押しする内容で、米金利高・ドル高地合いは続く見通し。

高市政権の財政運営でも円売りに振れやすく、ドルをはじめ主要通貨を押し上げる展開が予想される。また、日銀の早期利上げはすでに織り込まれ、円買いよりも円売り材料となっている。

ドル・円は1986年以来約40年ぶりとなる162円台を目指す展開。ただ、市場では162円を上抜ければ介入との見方が広がる。日本単独での実施なら効果は限定的だが、一方で日米協調介入なら当面はドル安・円高方向とみられている。



ドル円週末終値 161.75 円

【米・6月雇用統計】（2日発表予定）

7月2日発表の米6月雇用統計は、前回比での雇用者数の鈍化が見込まれている。予想を下回れば、景気減速懸念からドル売りが急速に進みやすい。一方、予想を上回る堅調な結果となれば、FRBの利下げ先送り観測が一段と強まり、ドル買い・円安が加速する展開が想定される。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,096.30ドル

続落、週前半にかけてはドル買い続き

続落。原油相場が下落する中も、ドルの上昇基調が続いたことで、週前半にかけてはドルの代替資産となる金の下落が続いた。一時は2025年11月上旬以来の安値とつける場面があった。ただ、週後半にかけては、米インフレ動向の落ち着きが意識されることとなりドルの上昇も一服、金には押し目買いの動きが強まった。



NY
原油先物

週末終値
70.24ドル

続落、イラン戦争終結でリスク資産の株式・不動産回帰が継続

続落。米国・イラン間の戦争終結の覚書合意により、ホルムズ海峡の原油輸送量が交戦開始後で最大になったと伝わり、先高観が後退。今後の船舶数増加を織り込む動きが進展した。需給緩和観測に加え、リスク資産の株式や不動産回帰の動きも加速し、3週連続での大幅安となった。



中国概況

China



政府、先端ハイテク製品の「国産化」を後押し

政府は半導体や人工知能（AI）など先端ハイテク製品の投資拡大や「国産化」を後押ししている。米国などによる厳しい輸出規制が背景にある。政府はこのほど、国策ファンド「大基金」の設立や新工場の建設時に国産装置の採用などを義務付けしている。半導体の国産化を通じて米国などに対抗する構えだ。

人民元は横ばい、中央銀行の対米ドル基準値高め誘導の姿勢緩和が響く

横ばい。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルと連動性がある。その米ドルが根強い年内の米利上げ観測から対円で買われ、週間でやや強含みとなった。しかし、中国人民銀行が対米ドル基準値高め誘導の姿勢を弱めたため、週間で人民元は対円で横ばいに。

人民元今週は強含みか、リスク選好の円売り優勢を見込む

強含みか。ホルムズ海峡では湾岸産油国や海運会社の柔軟な対応から船舶航行が正常化へ向かう方向を維持するだろう。原油安の維持と年内の米利上げ観測の後退、人工知能（AI）関連や半導体株の売り一巡から世界の株式市場が堅調さを取り戻すとみる。安全通貨とされる円にリスク選好の売りが入り、対円で人民元は強含みへ。

上海総合指数は反落、ハイテク株に利益確定売りが優勢

反落。ハイテク関連株への利益確定売りが膨らみ、相場全体の重しとなった。人工知能（AI）の投資拡大や先端ハイテク製品の「国産化」を手掛かりに買われてきた銘柄群へ売りが広がった。また、年内の米利上げ懸念も外資の流出観測を高めた。半面、景気対策への期待感から不動産や消費の一角への買いが指数をサポート。また、原油価格の下落もインフレの加速懸念を後退させた。



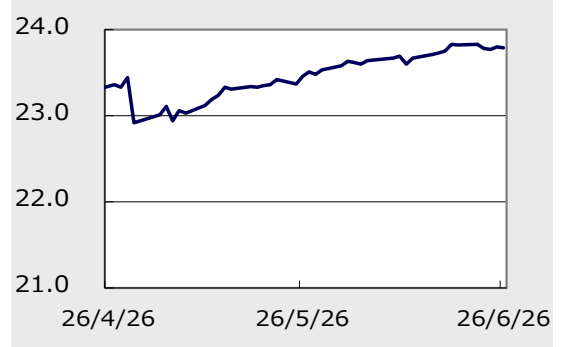
香港市場

ハンセン市場は強含みか、値ごろ感や米利上げ懸念の後退で

強含みか。ハンセン指数が前週末に節目の23000ptを割り込んで引けており、値ごろ感から買い戻しが先行する可能性がある。また、米利上げ懸念の後退も香港株の支援材料へ。ほかに、中国政府が半導体など先端ハイテク製品の「国産化」推進などがハイテク株の物色手掛かりとなろう。半面、中国当局による資本流出の抑制などが引き続きマイナス材料となる公算も。

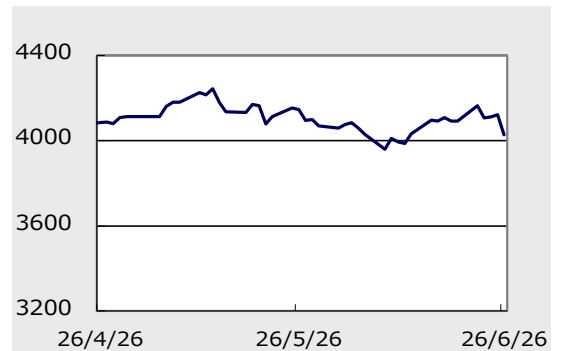
発表日	期間	指標名
6月 30日	06月	製造業PMI
6月 30日	06月	非製造業PMI
6月 30日	06月	総合PMI
7月 01日	06月	RatingDog製造業PMI
7月 03日	06月	RatingDogサービス業PMI
7月 03日	06月	RatingDog総合PMI

人民元



人民元週末終値	23.80 円
想定レンジ	23.80 ~ 24.200 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	4027.27 Pt
想定レンジ	3910 ~ 4130 Pt



豪州概況

Australia



就業者数は前月下方改定の影響で市場想定線

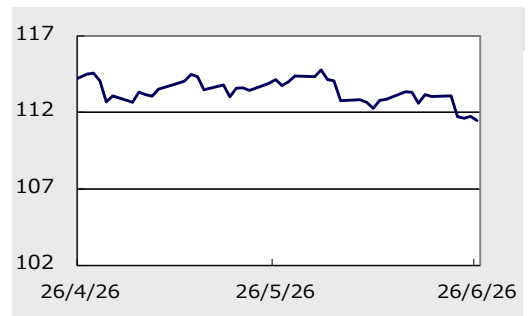
豪統計局が6月25日に5月の雇用統計を発表。就業者数は前月比4万300人増加した。4月は4万600人減少となっていた。市場予想の3万人増は上回ったが、4月分の大幅な下方改定で相殺される形に。失業率は4.5%から4.4%に低下したが市場予想通りであったとみられる。

発表日	期間	指標名
7月 02日	05月	貿易収支

豪ドル円は軟調、景気減速への懸念強まる

軟調。豪州の4月雇用統計では、失業率は4.5%と市場予想を上回り、21年11月以来4年半ぶりの水準に上昇した。景気減速懸念によって豪ドルの売り圧力が強まる状況となっているもよう。豪準備銀行（中央銀行）の利上げ停止観測なども強まりつつあるもよう。日本の為替介入観測も根強く、豪ドル・円は下落へ。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、押し目買いも優勢の展開に

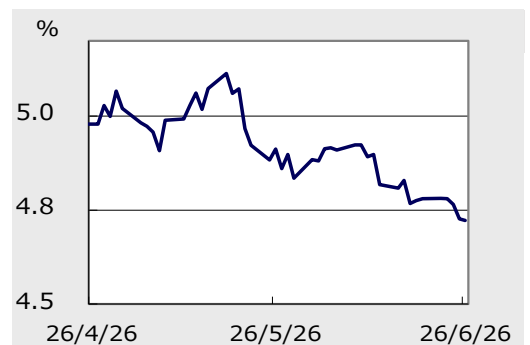
もみ合いか。中東情勢の改善期待は一段と強まる方向と考えられ、リスク選好通貨である豪ドルにとってはフォローとなる。豪ドルには押し目買いの動きも強まりそうだ。円に関しては再度の為替介入の実現性の有無などが注目され、介入レベルの引き上げが想定される場合は、一時的に豪ドル・円の上昇幅が強まる公算も。

豪ドル円週末終値	111.60 円
想定レンジ	111.00 ~ 113.00 円

10年債利回りは下落、原油安でインフレ懸念が和らぎ、買いが活発化

利回りは下落。ホルムズ海峡での船舶航行が順調な増加傾向にあることが確認され、同海峡での船舶航行の正常化に期待が高まった。これで原油安基調となり、豪国内のインフレ懸念が和らいで買いが強まる方向となった。豪5月雇用統計で4月の雇用者数が大幅下方修正されたことも買いを支援。週間で豪国債利回りは下落した。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは続落か、原油安でインフレ懸念が後退し、買いを支援

利回りは続落か。今週の豪州国内では相場に大きな影響を及ぼす材料が限定的だ。そうした中、湾岸産油国や海運会社の柔軟な対応でペルシャ湾のホルムズ海峡の船舶航行が正常化に向かう方向を維持し、原油安基調が維持されるとみる。豪国内のインフレ懸念が引き続き和らいで買いを支援するとみられ、豪国債利回りは続落へ。

10年国債週末終値	4.73 %
想定レンジ	4.63 ~ 4.73 %



ブラジル概況

Brazil



失業率は5.6%で横ばい

ブラジル地理統計院(IBGE)が6月26日に発表した5月までの3カ月間の失業率は5.6%となり、前回と同水準の横ばいとなった。労働市場は引き締まった状態が続いている。1月から3月の国内総生産(GDP)が堅調だったことに続き雇用面でも底堅さが確認された。高金利政策のなかでも経済は粘り強さを保っている。

レアル円は反発、円安進行や成長予想の上方修正などで

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、成長予想の上方修正もレアル需要を高めた。2026年の成長予想は前回調査の1.96%から1.98%に引き上げられた。ほかに、株式市場の上昇がレアル需要を高めた。半面、利下げの実施などがレアルの足かせとなった。

レアル円、今週は強含みか、米利上げ懸念がやや後退

強含みか。米利上げ懸念がやや後退していることがレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、成長予想が再び上方修正された場合、レアルへの買いは継続も。半面、6月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数(PMI)などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。

ボエスパ指数反発、利下げの実施を改めて好感

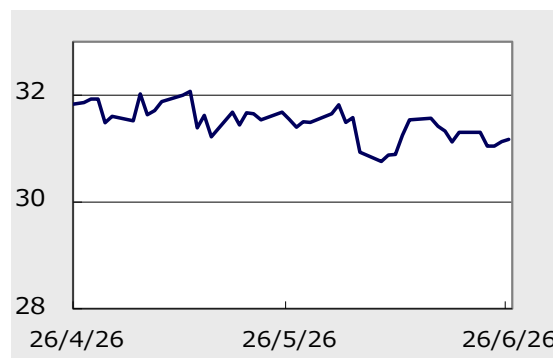
反発。利下げの実施が改めて好感され、幅広い銘柄に買いが広がった。また、米イランの和平合意に伴う原油価格の下落も、インフレ率の高進懸念を緩和させた。ほかに、成長予想の上方修正が支援材料。2026年の成長予想は前回調査の1.96%から1.98%に引き上げられた。半面、原油価格の下落が資源の一角の売り手掛かりとなった。

ボエスパ指数、今週は底堅いか、米利上げ懸念がやや後退

底堅いか。米利上げ懸念がやや後退していることがブラジルなど新興国株の支援材料となろう。また、インフレ率の落ち着き観測なども引き続き好感されよう。半面、5月の鉱工業生産や6月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数(PMI)などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる公算も。また、原油価格の先安観なども資源セクターの圧迫材料となろう。

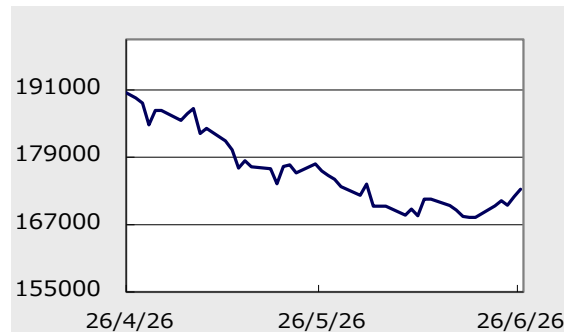
発表日	期間	指標名
6月 30日	05月	基礎的財政収支/純債務対GDP比
7月 01日	6/24-30	FGV消費者物価指数
7月 01日	06月	S&Pグローバル製造業PMI
7月 01日	06月	自動車販売台数
7月 02日	06月	FIPE消費者物価指数
7月 03日	05月	鉱工業生産
7月 03日	06月	S&Pグローバル総合・サービス業PMI
7月 06日	06月	貿易収支

レアル円



レアル円週末終値	31.28 円
想定レンジ	30.983 ~ 31.583 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	173295.14 Pt
想定レンジ	170000 ~ 176600 Pt



弱含み、高インフレと政治リスクが重荷

弱含み。トルコの高インフレへの警戒が続くなか、政策金利37%の高金利を支えにリラ売りは限定的となり、対円では狭い値幅での推移となった。中東情勢の不透明感やトルコ国内の政治リスクが引き続き重荷となった一方、進行した円安がリラの対円相場を下支えする場面もみられた。

トルコリラ、今週は横ばいか、円高局面でのリラ売りに警戒

軟調か。日本銀行の追加利上げを背景に円買いが強まる局面では、新興国通貨であるトルコリラは対円で売られやすい。トルコ国内の高インフレや政治の不透明感も引き続き重荷となる。ただ、政策金利37%の高金利による下支えは残っており、戻りでは売りが出やすく、上値の重い展開が見込まれる。

10年債利回りは上昇、週後半は落ち着きも金曜に突然の急上昇

利回りは上昇。週初から24日まで30%台で比較的落ち着いた動きが続いていたが、26日（金）に急騰し33.23%まで水準を大きく切り上げた。米国のPCEが想定内にとどまったことでグローバルなリスクオン基調が強まる一方、トルコ国債市場では独自の売り圧力が重なり、利回りが急上昇したとみられる。

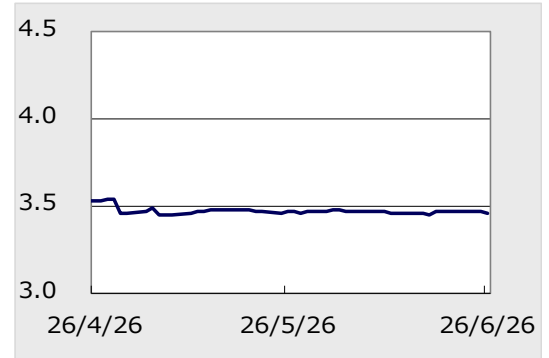
10年債利回りは高止まりか、米金利動向と国内インフレが綱引き

高止まりか。先週末の急騰を受けて高水準での推移が続きやすい。米国の雇用統計が強い結果となればドル高・新興国通貨安圧力から利回りは上昇方向に振れる可能性がある。一方、米イランの和平定着で原油安が続けばトルコのインフレ懸念が緩和し、中央銀行の利下げ再開観測につながって利回りの低下要因となり得る。

シンガポールとトルコ、協力強化で一致＝ウォン首相とエルドアン大統領が会談

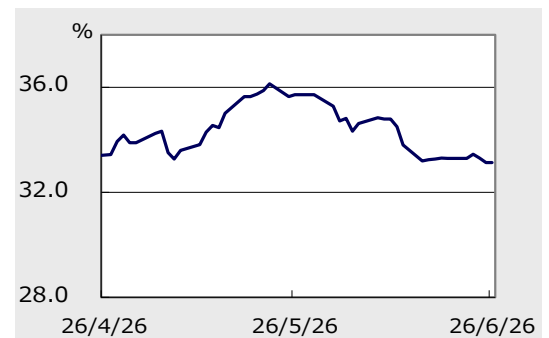
シンガポールのローレンス・ウォン首相は19日、トルコのエルドアン大統領とイスタンブールで会談し、両国の長年にわたる友好関係を改めて確認した。貿易や投資、運輸分野での協力強化や人的交流の拡大について協議した。シンガポール外務省によると、両首脳は戦略的パートナーシップやシンガポール・トルコ自由貿易協定（FTA）を基盤に、貿易、投資、運輸分野などでの協力強化策について意見交換した。首脳級訪問の拡大を含む2国間交流の強化についても協議し、トルコによる東南アジア諸国連合（ASEAN）との関与拡大方針を歓迎した。ウォン首相はSNSへの投稿で、急速に変化する地政学的情勢についても協議し、ルールに基づく国際秩序への支持を改めて確認したと明らかにした。首相はロシア・カザンで開催されたASEAN・ロシア首脳会議への出席後、イスタンブールに立ち寄った。首相と大統領は2025年11月、南アフリカ・ヨハネスブルクで開催された20カ国・地域首脳会議（G20サミット）の際にも会談していた。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.47 円
想定レンジ	3.42 ~ 3.48 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	33.23 %
想定レンジ	32.00 ~ 34.50 %



ロシア概況

Russia



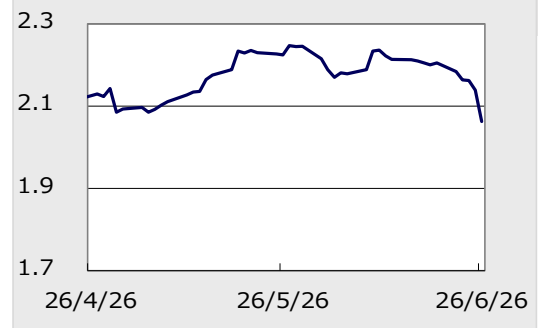
大幅続落、原油安や弱い経済指標で

大幅続落。原油価格の大幅下落が資源輸出国の通貨ルーブルの圧迫材料となった。また、弱い経済指標も景気の先行き不安を高めた。5月の鉱工業生産の増加率は前期のプラス1.9%からマイナス0.7%に転落し、予想のプラス2.5%を下回った。一方、利下げ幅が予想を下回ったことがルーブルの支援材料となった。

ルーブル円、今週は弱含みか、原油価格の先安観などで

弱含みか。原油価格の先安観がルーブルの圧迫材料となろう。また、6月のS&Pグローバル総合購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。半面、最近の下落で値ごろ感が強まり、買い戻しが優勢になる可能性も。また、米利上げ懸念のやや後退も好感されよう。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	2.06 円
想定レンジ	1.993 ~ 2.133 円

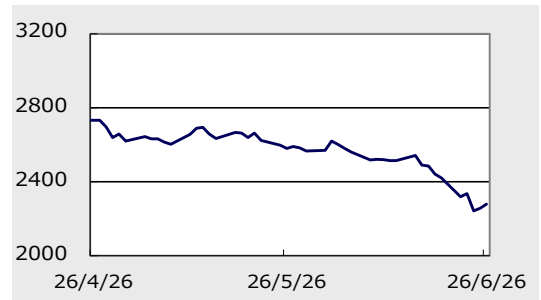
MOEXロシア指数、大幅続落、MOEX指数は2300pt大台割り込む

大幅続落。MOEX指数は2300ptの大台を割り込んで引けた。原油価格の大幅安がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かり。また、弱い経済指標も景気お先行き不安を高めた。5月の鉱工業生産の増加率は前期のプラス1.9%からマイナス0.7%に転落し、予想のプラス2.5%を下回った。ほかに、利下げ幅が予想を下回ったことがマイナス材料となった。

MOEXロシア指数、上値重いか、原油の先安観が圧迫材料へ

上値重いか。原油価格の先安観が圧迫材料となろう。MOEX指数の構成銘柄のうち、資源銘柄のウエートは高い。また、6月のS&Pグローバル総合購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。半面、米利上げ懸念がやや後退していることがロシア株の支援材料となる見通しだ。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2286.03 Pt
想定レンジ	2160 ~ 2420 Pt

ロシア各地でガソリン販売規制＝当局は「パニック買い」主張

ウクライナ侵攻を続けるロシアでガソリンの販売規制が広がっている。ウクライナ軍の製油所攻撃の影響で在庫不足が起きているとみられ、インターネット上では高額転売の情報も相次ぐ。当局は枯渇を認めず、消費者の「パニック買い」が原因だと主張している。西シベリア・オムスク州のホツェンコ知事は22日、州内のガソリンスタンド（GS）で1回当たりの給油量を40リットルに制限するとSNSに投稿。「人為的なパニック」を避けるためだとし、「公式の情報源」のみを信じるよう呼び掛けた。首都モスクワでも12日以降、GS大手が給油量を制限した。18日にはモスクワの製油所が無人機攻撃で深刻な被害を受けたが、市当局は「市内全てのGSが通常通り営業している」と発表。しかし、20日には通常1リットル70ルーブル（約150円）前後のガソリンが95ルーブル（約200円）まで急騰したと報じられた。独立系メディア「ベル」によると、今月半ばまでに、ロシアの半数以上の地域で販売規制が導入されたという。別の独立系メディア「ビョルストカ」は今月初め、ロシア最大手の個人売買サイト「アビト」で、ガソリンが相場の2倍以上の価格で売られていると伝えた。高額転売が相次いだとみられ、連邦反独占局（FAS）は22日、投機防止のため同サイトでの燃料取引を停止したと発表した。（後略）（時事）（C）時事通信社



インド概況

India



26年度の成長率、6.6%に鈍化か=S&P

S&Pグローバル・レーティングは最新レポートで、2026年度のインドの成長率が前年度の7.7%から6.6%に鈍化するとの見方を示した。エネルギー価格の上昇やモンスーン期間の降雨不足、世界景気の減速などが挙げられている。なお、国内では記録的な気温上昇や水不足の深刻などが報告されている。

インドルピー円は底堅い、円安進行がルピーを下支え

底堅い。日本銀行の利上げ後も日米の金利差を意識した円売りが続き、進行した円安がインドルピーの対円相場を下支えた。原油価格が落ち着いて推移したことも、原油の多くを輸入に頼るインドにとって追い風となった。ただ、米連邦準備制度理事会(FRB)の追加利上げ観測がドル買いを促し、ルピーの上値は限ら

インドルピー円、今週は強含みか、円高への転換にも警戒

強含みか。日本銀行の追加利上げを背景に円買いが強まる局面では、インドルピーは対円で上値を抑えられやすい。原油価格の落ち着きはインド経済の支援材料として残るものの、急速に進んだ円安の巻き戻しには注意が必要となる。インドの堅調な経済成長が中長期的な支援材料となろう。

SENSEX指数強含み、早期利上げ懸念の後退などが支援材料

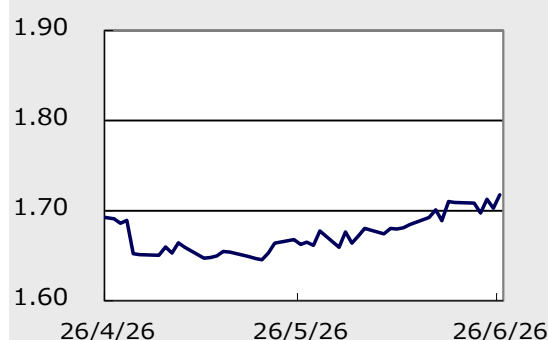
強含み。早期利上げ懸念の後退が支援材料となった。インド準備銀行（中央銀行）の総裁は利上げ時期が尚早だとの見解を示し、当面は様子見姿勢を維持すると表明。また、原油価格の大幅安もインフレ率の高進懸念を後退させた。半面、指数の上値は重い。成長率の鈍化観測が嫌気されたほか、米利上げ懸念も外資の流出観測を高めた。

SENSEX指数、今週は底堅いか、米利上げ懸念の後退や原油の先安観で

底堅いか。米利上げ懸念の後退が外資の流出観測を後退させよう。また、原油価格の先安観もインフレ加速懸念を緩和させる見通しだ。ほかに、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性も。一方、成長率の鈍化観測が引き続き嫌気されよう。また、5月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。

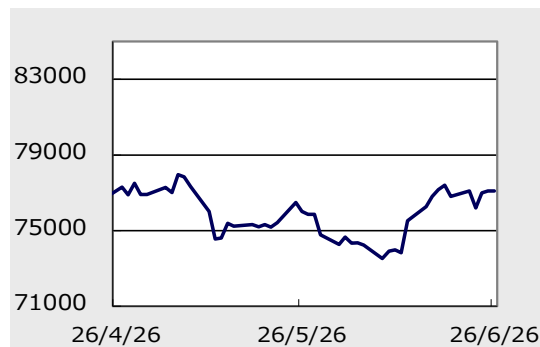
発表日	期間	指標名
6月 30日	05月	財政赤字
6月 30日	05月	銀行貸出
7月 01日	06月	HSBC製造業PMI
7月 03日	06月	HSBCサービス業PMI
7月 03日	06月	HSBC総合PMI

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.713 円
想定レンジ	1.69 ~ 1.73 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	77100.47 Pt
想定レンジ	75900 ~ 78300 Pt

【6月米雇用統計】



6月米雇用統計 非農業部門雇用者数は前月実績を下回る見込み

＜前回のレビュー（5月雇用統計）＞（日本時間6月5日午後9時30分発表）

- ・非農業部門雇用者数：前月比＋17.2万人（市場予想：＋8.5万人程度）
- ・失業率：4.3%（市場予想：4.3%）
- ・平均時給：前年比＋3.4%（市場予想：＋3.4%）

米労働省が6月5日に発表した5月雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比＋17.2万人と市場予想を大幅に上回る増加となりました。失業率は4.3%と市場予想通り横ばい。平均時給は前年比＋3.4%と前月の＋3.6%から伸びが鈍化し、市場予想と一致しました。雇用者数の伸びが予想を上回ったことで米景気の底堅さが意識され、米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測は後退。発表後のニューヨーク外国為替市場では米ドル買いが優勢となりました。

＜今回の予想（6月雇用統計）＞（日本時間7月2日午後9時30分発表予定）

- ・非農業部門雇用者数：前月比＋10.0万人程度
- ・失業率：4.3%
- ・平均時給：前年比＋3.4%

6月の非農業部門雇用者数は、5月実績を下回る伸びに鈍化する可能性が高いとみられています。市場予想は10万～11.5万人程度となっており、雇用市場は依然として堅調ながらも緩やかな減速局面にあるとの見方が優勢です。製造業では受注環境の改善がみられる一方、雇用指数は低下しており、企業は採用に慎重な姿勢を維持しています。医療・教育分野などサービス業は引き続き雇用増加を支えるとみられるものの、政府部門や製造業などでは伸び悩みが予想されます。失業率は4.3%で横ばい、平均時給も前年比＋3.4%程度となる可能性があります。

＜市場反応＞6月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、9月利上げ観測が一段と強まる可能性》

市場では7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が据え置かれるとの見方が優勢となっていますが、9月会合では追加利上げの可能性が意識されています。6月の非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回り、賃金の伸びも加速した場合には、FRBによる追加利上げ観測が一段と強まり、米長期金利の上昇やドル買いにつながる可能性があります。

《非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、ドル売りは限定的となる可能性》

市場予想を下回る結果となれば、一時的にドル売りが強まる可能性はあります。ただ、足元ではインフレ率が依然としてFRBの目標を上回って推移しており、FRBは利下げを急ぐ状況にはありません。そのため、雇用統計が多少弱い内容となっても、年後半の追加利上げ観測が大きく後退する可能性は低く、ドル売りは限定的となることが予想されます。

《留意点：中東情勢と原油価格の動向》

イスラエルとイランを巡る中東情勢は足元でやや落ち着きを取り戻したものの、依然として予断を許さない状況が続いています。情勢が再び悪化して原油価格が上昇すれば、インフレ圧力が再び強まり、FRBの金融政策にも影響を与える可能性があります。このため、雇用統計が市場予想を下回る内容となっても、インフレ懸念から米長期金利が上昇し、ドル高となる展開も想定されます。

日本株 注目スクリーニング

資金シフト期待の出遅れバリュー株

■名実ともに2026年後半相場入り

今週初からは実質的に2026年後半の相場入りとなる。年金資金のリバランスの動きなどが意識されるものの、足元ではここまで一極集中的に買い進まれたAI・半導体株に高値波乱の動きがみられつつある。7月以降はリバランスに伴う本格的な資金シフトの動きも想定されるため、年初来の出遅れ銘柄などにリバウンドを期待したい。なかでも、足元の業績が底堅く推移している銘柄、バリュエーション面での割安感が意識される銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①年初来の株価パフォーマンスがマイナス、②PBRが0.85倍未満、③前期実績、今期見通しともに営業増益、④有配予想、⑤時価総額1000億円以上。

■株価出遅れのバリュー株

コード	銘柄	市場	6/26株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落 率(%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1762	高松コンストラクショング	プライム	3,500.0	1218.6	-12.8	0.83	359.00
3116	トヨタ紡織	プライム	2,139.5	4015.1	-14.9	0.79	268.77
3291	飯田グループHD	プライム	2,180.5	6113.7	-13.4	0.59	237.04
4534	持田製薬	プライム	3,135.0	1140.8	-11.3	0.79	282.09
4559	ゼリヤ新薬工業	プライム	2,038.0	1021.4	-2.9	0.83	226.86
5110	住友ゴム工業	プライム	2,175.5	5722.5	-9.9	0.80	209.26
6412	平和	プライム	2,002.0	1998.2	-1.4	0.79	205.83
6523	PHCHD	プライム	1,012.0	1282.5	-9.0	0.79	121.73
7259	アイシン	プライム	2,204.5	16732.7	-24.7	0.73	212.70
7296	エフ・シー・シー	プライム	3,475.0	1809.0	-6.3	0.82	315.05
8585	オリエントコーポレーション	プライム	829.0	1425.0	-22.2	0.57	75.95
8871	ゴールドクレスト	スタンダード	3,270.0	1170.1	-1.2	0.80	285.84
9699	ニシオHD	プライム	3,920.0	1112.9	-17.2	0.79	439.44
9832	オートバックスセブン	プライム	1,463.0	1200.4	-11.3	0.84	114.61

(注) 株価騰落率は年初来

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：M&Aで成長を加速する企業を探る

■買収を通じた非連続成長に期待

足元の株式市場ではAI・半導体関連銘柄への関心が続いているが、その一方で投資対象の裾野を広げる動きも意識されつつある。こうしたなか、M&Aを成長戦略の柱に据え、企業価値の向上を目指す企業に注目してみたい。近年は、事業承継ニーズの高まりや業界再編を背景に、同業他社や周辺事業を継続的に買収する「ロールアップ型M&A」を掲げる企業も増加している。買収による事業規模の拡大やシナジー創出を通じて、既存事業だけでは実現しにくい非連続的な成長が期待できる点も特徴といえよう。一方、買収後の経営統合（PMI）の成否が中長期的な企業価値を左右することから、その実行力も重要な評価ポイントとなる。下表では、積極的なM&Aを通じて成長を目指す主な関連銘柄をまとめた。

■主な「M&Aに積極的な企業」の例

コード	銘柄略称	市場	6/26 株価 (円)	概要
2585	ライフドリンクC	プライム	1595	工場取得やM&AでPB飲料事業を拡大。
3539	JMHD	プライム	1220	食品スーパー買収で小売事業を拡大。
3549	クスリのアオキHD	スタンダード	3533	地域スーパー買収で食品事業を拡大。
3697	SHIFT	プライム	617	M&Aを活用しITサービス領域を拡大。
4413	ボードルア	プライム	2404	IT企業買収で技術者基盤を拡充。
6039	日本動物高度医療C	グロース	1028	動物高度医療施設のネットワークを展開。
7095	Macbee Planet	プライム	1048	M&Aを活用しマーケティング支援領域を拡大。
7130	ヤマエグループHD	プライム	2800	M&Aを軸に食品・住建・物流事業を拡大。
7318	セレンディップ・HD	グロース	2182	中小製造業の事業承継・経営支援を展開。
9166	GENDA	グロース	577	エンタメ領域でM&Aを成長戦略に掲げる。
9272	ブティックス	グロース	1416	介護・福祉分野のM&A支援サービスを展開。
9628	燦HD	プライム	1333	葬祭業界でM&Aを活用し事業基盤を拡大。
194A	WOLVES HAND	グロース	1229	動物病院のグループ化を推進。
319A	技術承継機構	グロース	16810	製造業の事業承継・ロールアップを展開。
523A	セイワHD	グロース	1623	グループ化を通じ中小企業の成長支援を展開。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

FOOD & LIFE COMPANIES 〈3563〉 プライム

回転すし「スシロー」が主力、中国事業が好調

■上海でスシロー人気が近隣都市にも波及

回転すし「スシロー」の運営が主力。国内スシローが売上収益（売上高）の62%を占め、海外スシローが30%となっている（25年9月期）。このほか、持ち帰り鮎「京樽」、「回転寿司みさき」、大衆寿司居酒屋「杉玉」なども展開する。店舗数は、国内スシロー661。海外スシロー272、国内杉玉102、京樽86、回転寿司みさき・三崎丸85など合計1231店舗（26年3月末）。この中で、海外店舗数が279と、この1年で72店舗増加し、収益寄与している。特に、25年12月オープンの上海はマスコミで取り上げられるほどの人気を博し、近隣都市へも好影響が波及している。

■26年9月期通期営業利益は34.4%増予想

26年9月期上期売上収益は2541.82億円（前年同期比24.7%増）、営業利益は280.80億円（同43.7%増）。海外は中国事業が大幅伸長。国内も、回転すしの醍醐味を大型タッチディスプレイで再現する「デジロー」効果もあり堅調。26年9月期通期売上収益は5050億円（前期比17.6%増）、営業利益は485億円（同34.4%増）予想。5月8日に、売上収益を4%、営業利益を19%ほど前回予想からそれぞれ上方修正した。

★リスク要因

食材価格の高騰など。

売買単位	100	株
6/27終値	9969	円
業種	小売	

■テクニカル分析



3563 : 日足

売り出るが下値では買いも。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/9連I	281,301	16.8%	10,123	7,564	-65.0%	3,607	31.16
2023/9連I	301,747	7.3%	11,001	9,864	30.4%	8,045	69.54
2024/9連I	361,129	19.7%	23,384	21,653	119.5%	14,633	127.46
2025/9連I	429,574	19.0%	36,093	33,777	56.0%	22,937	202.71
2026/9連I予	505,000	17.6%	48,500	-	-	30,000	264.26

日本株 注目銘柄2

日本酸素ホールディングス〈4091〉プライム

新中計開示で30年度コア営業利益目標2750億円

■ 今期も増収増益見通し

世界大手の産業ガスメーカー。26年3月期の売上収益は1兆3596.11億円（前期比3.9%増）、営業利益は1978.82億円（同19.3%増）で着地した。主要地域での価格マネジメントや、欧米における産業ガス事業の底堅い需要が業績を牽引した。豪州での買収影響を除けば数量は低調も、米国を除く産業ガスセグメントでのコア営業利益の増加につながった。27年3月期の通期計画では、売上収益1兆3800億円（前期比1.5%増）、コア営業利益2080億円（同2.4%増）を見込んでいる。

■ 新中期経営計画「Next Innovation 2030」を始動

同社は決算発表と同時に、30年3月期を最終年度とする新中期経営計画を開示し、売上収益1.500兆～1.575兆円、コア営業利益2500～2750億円（コア営業利益率17%以上）、ROCE（税引後）8.0%以上などの財務目標を掲げた。戦略面では、「産業ガス事業の収益力強化」「エレクトロニクス事業の拡大」「将来の成長ドライバーの創出」を重点に設定している。株主還元では、長期的な配当性向（目安）：20～30%、安定的かつ信頼性の高い配当を継続。

★ リスク要因

金利・為替の急激な変動、サプライチェーンの混乱など。

売買単位	100 株
6/26終値	5938 円
業種	化学

■ テクニカル分析



4091日足

25日線・75日線を上抜け。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	1,186,683	24.0%	119,524	105,503	15.2%	73,080	168.85
2024/3連I	1,255,081	5.8%	172,041	150,720	42.9%	105,901	244.66
2025/3連I	1,308,024	4.2%	165,906	145,272	-3.6%	98,779	228.20
2026/3連I	1,359,611	3.9%	197,882	176,786	21.7%	123,891	286.22
2027/3連I予	1,380,000	1.5%	215,000	-	-	131,000	302.64

日本株 注目銘柄3

扶桑化学工業〈4368〉プライム

電子材料とライフサイエンスが事業の両輪、27年3月期営業利益は28.9%増予想

■電子材料事業が営業利益の75%を稼ぐ

電子材料事業が売上高の54%を占め、ライフサイエンス事業が46%となっている。営業利益は電子材料事業が75%を稼ぐ（26年3月期）。電子材料事業は、半導体のシリコンウエハ研磨材など電子基板材料やコーティング材に使われる「クォートロン/超高純度コロイダルシリカ」などを手掛ける。需要増に対応して生産能力を増強しており、昨年8月に鹿島事業所第2期が完工した。また、台湾TSMC向けに採用されるなど、最先端分野への対応も進めている。ライフサイエンス事業は、食品添加物などに使われるリンゴ酸類やクエン酸などを手掛け、リンゴ酸は国内唯一のメーカーとなっている。

■電子材料事業が伸長

26年3月期売上高は769.26億円（前期比10.7%増）、営業利益は188.50億円（同16.1%増）。AIを中心に半導体向け需要が増加し、電子材料事業が25.0%増収、20.9%営業増益と収益を牽引した。27年3月期通期売上高は858億円（前期比11.5%増）、営業利益は243億円（同28.9%増）予想。増設設備の本格稼働などによる収益拡大を見込んでいる。

★リスク要因

原材料や製造コストの上昇など。

売買単位	100	株
6/26終値	4640	円
業種	化学	

■テクニカル分析



4368 : 日足

高値圏で堅調。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	68,459	22.8%	18,930	19,740	27.3%	14,129	400.90
2024/3連	58,970	-13.9%	11,083	11,883	-39.8%	8,343	236.70
2025/3連	69,501	17.9%	16,230	16,561	39.4%	11,622	329.68
2026/3連	76,926	10.7%	18,850	19,573	18.2%	14,311	405.84
2027/3連予	85,800	11.5%	24,300	24,500	25.2%	19,200	181.48

日本株 注目銘柄4

JFEホールディングス〈5411〉プライム

鉄鋼とエンジニアリングが両輪、27年3月期通期事業利益は58.8%増予想

■インドなど海外展開加速

03年に川崎製鉄と日本鋼管（NKK）が統合して発足。社名のJFEの「J」は日本（Japan）、「F」は鉄鋼（鉄の元素記号Fe）、「E」はエンジニアリング（Engineering）を意味する。事業は、JFEスチールが手掛ける鉄鋼事業が売上収益（売上高）の62%を占め、JFEエンジニアリングが展開するガス・石油・再エネ・橋梁などのエンジニアリング事業が11%、JFE商事の商社事業が27%となっている。国内粗鋼生産が長期的に減少傾向となる中、同社では海外展開を活発化している。特に、中国に次ぎ世界第2位の鉄鋼市場となったインドでは、この4月に現地大手のJSWの製鉄所運営に本格参画するなど、事業活動を加速している。

■販売価格引き上げや高付加価値製品の拡大など見込む

26年3月期通期売上収益（売上高）は4兆5392.70億円（前期比6.6%減）、事業利益は1353.85億円（同0.0%増）。中国経済の減速、米国関税、中東情勢などの影響で事業利益は横ばいにとどまった。27年3月期通期売上収益は4兆8000億円（前期比5.7%増）、事業利益は2150億円（同58.8%増）予想。販売価格引き上げ、高付加価値製品の拡大などを見込む。

★リスク要因

原材料価格の想定を超える上昇など。

売買単位	100 株
6/26終値	1547.5 円
業種	鉄鋼

■テクニカル分析



5411：日足

去年は1600円割れから反発に向かった。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	5,268,794	20.7%	225,086	210,282	-45.9%	162,621	280.68
2024/3連I	5,174,632	-1.8%	287,003	268,386	27.6%	197,421	323.33
2025/3連I	4,859,647	-6.1%	165,068	144,315	-46.2%	91,867	144.43
2026/3連I	4,539,270	-6.6%	112,203	87,417	-39.4%	70,165	110.30
2027/3連I予	4,800,000	5.7%	-	190,000	117.3%	150,000	235.80

日本株 注目銘柄5

西島製作所〈6363〉プライム

新日本造機の株式100%を取得、株価の割安感や中長期の方向性に変化なし

■老舗ポンプ専門メーカー

1919年創業の大型・高圧ポンプ専門メーカー。26年3月期の売上高は929.27億円（前期比7.4%増）、経常利益は52.04億円（同14.6%増）と堅調に推移した。電力市場への注力により、売上高は過去最高を達成した。生成AIの爆発的な成長により、データセンター向け電力需要が急増しており、北米で大量の受注を獲得している。27年3月期通期計画の売上高は955億円（前期比2.8%増）、経常利益は44億円（同15.4%減）の見通しだが、現状7月1日にクロー징完了予定の新日本造機の業績予想は含まれておらず、計画の見直しが見込まれる。

■新日本造機のM&A効果に期待

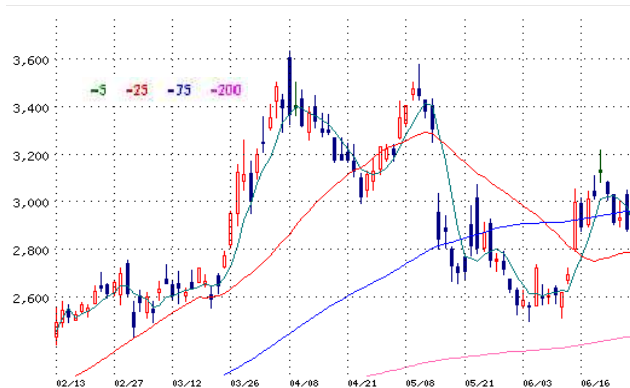
直近の株価はレンジでもみ合う展開だが、株価の割安感や中長期の方向性に大きな変化はない。同社は29年度に向けて、「売上高1000億円、営業利益率10.0%以上、ROE10.0%以上」を目標に掲げる。なお、新日本造機のM&Aが順調にクロー징されれば中計の見直しも予定されている。そのほか、配当は純資産配当率（DOE）3.0%および連結配当性向35%を目安に実施する方針である。目先の目標株価は、4月高値付近となる3600円の到達に期待したい。

★リスク要因

原材料費の高騰、為替の大幅な変動など。

売買単位	100 株
6/26終値	2786 円
業種	機械

■テクニカル分析



6363：日足

3000円付近で上値重い。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	64,659	23.8%	5,927	5,693	10.3%	4,404	166.50
2024/3連	81,103	25.4%	6,822	6,297	10.6%	6,225	234.82
2025/3連	86,501	6.7%	5,449	4,540	-27.9%	4,068	152.96
2026/3連	92,927	7.4%	5,005	5,204	14.6%	5,945	224.94
2027/3連予	95,500	2.8%	5,200	4,400	-15.4%	3,800	144.39

「大イスラエル構想」巡る紆余曲折

核保有疑惑「逆手」イラク・シリア・イラン攻略

イラン体制転換と核兵器破棄を訴えて米国を巻き込んでイラン攻撃に猛進したイスラエルだが、ホルムズ海峡封鎖という返り血を浴びて米国がイラン現体制追認による戦闘終結「合意」に転じてレバノンでイランの支援を受けるヒズボラとの停戦を余儀なくされた。だが、依然としてイスラエルの「グレーター・イスラエル（大イスラエル構想）暴走リスクを孕み停戦後の米イラン和平交渉は紆余曲折が懸念される。

本当にやり合った「トランプvsネタニヤフ」

「なんでクソみたいな攻撃をしなきゃいけなかったんだ? (“Why did Bibi have to do a fucking attack?”)」
ー、「すごく腹が立っていた。私は彼に伝えた。彼には全く批判がない。それを彼に伝えた (“I was so pissed off. I let him know. He has no fucking judgment. I let him know that.”)」ー。

80歳の誕生日を祝うホワイトハウス祝賀行事の締め括りに米イラン合意を予定していたがイスラエル首相が日曜（6月14日）夜にバイルート空爆を命じ合意が壊れかけ、「怒り心頭に発したトランプ氏は米ニュースサイト「Axios（アクシオス）にこう打ち明けた」（英FT紙6月16日電子版『This time, Trump and Netanyahu have really fallen out（今回トランプとネタニヤフは本当にやり合った）』）」という。

瀬戸際でイラン報復を回避し調停者を通じて「合意」を首の皮一枚で繋げたトランプ氏に「クソみたいな攻撃」理由を問われたネタニヤフ首相は、「イラン合意は自身にとって政治的な死刑宣告になる可能性（Iran deal is likely to be a political death sentence for Netanyahu）」（同FT紙）を自白した。

ネタニヤフ首相は自身とイスラエルの将来を賭けてトランプ大統領の虚栄心を利用してイランの体制転換を促す戦争をけし掛けたが、合意潰しのレバノン攻撃でその賭けは胡散無償した。

むしろ、米イラン戦闘終結への合意を過小評価する訳にはいかない。既に戦闘終結はトランプ支持基盤の大半の信頼を取り戻した上、中間選挙を控えて世界経済を危機に陥れかねないホルムズ海峡再開こそが戦争の「勝利の盃」となることを理解したからだ。

一方、イスラエルのネタニヤフ首相は6月15日、記者団

に対し「もし米国とイスラエルが行動を起こさなければ、イランは既に核兵器を保有していただろう（Iran would already have nuclear weapons if the US and Israel had not taken action）ー、「それがイスラエルを存亡の危機から救った（that had saved Israel from an existential crisis）」とイラン攻撃の正当性を強調した。

その上で、ネタニヤフ首相はイランが支援するシーア派イスラム組織ヒズボラからイスラエルを守るため南レバノンに軍隊を残す旨を強調した。イスラエルの米イラン戦闘合意潰しの遠因に「グレーター・イスラエル（大イスラエル構想）」がある。旧約聖書に基づく歴史的・宗教的な境界（ナイル川からユーフラテス川まで）をイスラエルの本来の領土と見なす主張及びその強引な領土拡大を目指す政治思想であり、2025年8月12日、イスラエルのテレビ局「i24ニュース」のインタビューで「大イスラエル構想」に賛同するか問われたネタニヤフ首相は、「もちろん！私の考えを問われれば、賛同する」と回答した。当然、サウジアラビアは翌13日、「イスラエルが採用した入植と領土拡張の計画は決して認めない」と表明、パレスチナ人の独立国家樹立への歴史的かつ法的権利を改めて強調、イスラエルの隣国ヨルダンも13日、ネタニヤフ氏の大イスラエル発言を「危険で挑発的なエスカレーション」であり「国家主権への脅威」と非難、エジプトもこの日（13日）、大イスラエル構想は「中東における和平の選択肢を拒否する」に等しいと批判、イラク外務省は8月14日、「イスラエルの領土拡張主義的な野心を露呈するもので諸国の主権に対する明白な挑発」と非難した。

だが、蜂の巣をつついたようなアラブ諸国の痛烈批判にも、ネタニヤフ首相の「大イスラエル構想」支持発言は、既にトランプ大統領を巻き込んだイラン攻撃を見据えていたに違いない。

Market Outlook

「大イスラエル構想」のバックボーンとなったのが「Clean Break（クリーン・ブレイク）」レポートであり1996年に米シンクタンク「ジェームズ・オブ・スポイラー研究所」が当時イスラエル首相に就任したばかりのネタニヤフ氏へ提言した外交戦略であり正式名称は『A Clean Break: A New Strategy for Securing the Realm（領域確保のための新戦略：完全なる決別）』と題された。つまり、シリア、レバノン、イラクなど周辺敵対国家や勢力への軍事的威圧の最大化によるイスラエルの領土拡大の過激思想に他ならない。

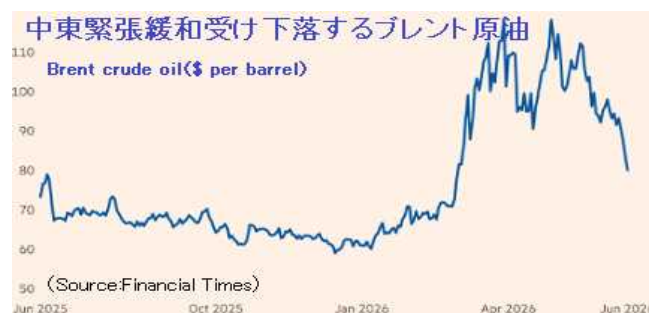
自由と民主主義「憲法採択」断念の悲劇

あるワシントン情報筋によれば、「何故、イスラエルは市民を含む犠牲者を厭わない好戦的な国になったのか。その原因を探ったのが、米ブラウン大学オメル・バルトフ教授が今春4月に上梓した『ISRAEL WHAT WENT WRONG?（イスラエル：何が間違っていたのか？）』（未邦訳）である」という。

バルトフ教授は醒めた傍観者でなく、両親は共に第1次中東戦争（1948年）でシオニストとして闘い、バルトフ氏自身もイスラエル国防軍（IDF）に4年間所属、将校としてヨルダン川西岸やガザ等で任務に就いた経験を有すイスラエル問題を語るに相応しい専門家である。

そもそも、イスラエルは第2次大戦の悲劇を看過した西側諸国の罪悪感と、同国の独立宣言が人種、信条、性別によるいかなる差別もなく、すべての市民に完全な社会的・政治的平等を保障する」旨を約し、独裁国家に囲まれた中東“民主国家”の鏡と見られ、国際社会から甚大なシンパシーと支持を得てきた。

だが、1948年のイスラエル建国と同時に、パレスチナからの同文化根絶が起き、「イスラエルは民主主義と自由主義の原則を反映した憲法を採択することなく、地域の軍事的優位性が揺るぎないものとなっても自国が常に『存亡の危機』にさらされていると受け止め始めた」（バルトフ教授）。



Market Outlook

そして、1967年の第3次中東戦争後のヨルダン川西岸地区とガザ地区の長期にわたる占領は、イスラエルの政治家と国民意識の規範に対し甚大な影響を及ぼし、占領は被占領者と占領者の双方から人間性を奪っていったという。

2023年10月7日以降のガザでの膨大な犠牲者に対して、イスラエル国民が驚くほど無関心である理由を理解するには、植民地化は最も文明化された人間でさえも「非人間化」してしまう事実を再認識せざるを得ないというのだ。

かつて、イスラエルのシャロン元首相は、それまでの強硬な姿勢を翻しガザ地区からの一方的撤退を推し進めた。態度を豹変させた理由を問われると、彼はイスラエル国民に愛されているポップバラードの一節を引用し、「あちらから見える景色は、こちらからは見えない」と答えた。

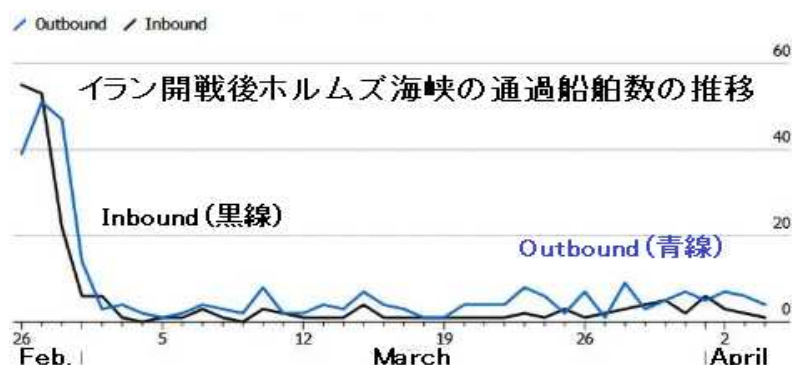
だが、「国家が憲法を持たず、国境を定めず、パレスチナ人と正常な関係を築こうとせず、追放した人々に対して補償や和解姿勢すら見せない『普通の国』にならな

いと決めたとき、国の性質が変容してしまった」（バルトフ教授）という。

つまり、ガザへの攻撃や入植地の強引な拡大など近年イスラエルの振る舞いが国際社会にとって傲岸不遜と映りかねないのは国家の在り方が変容したからだというのだ。在ワシントン池原麻里子氏が月刊誌『New Leader』6月号の書評でバルトフ教授が考えるイスラエルの2つの道を以下のように紹介している。

「1つはガザからパレスチナ人を一掃しようとする試みを断固として続け、中東で唯一の民主主義国家であるというその主張は茶番に過ぎなくなる。イスラエルは孤立を深め反ユダヤ主義の高まりに直面し、国際社会から疎外された国家となる。2つ目は、可能性は低いものの、イスラエルとパレスチナが1948年以来続いてきた政治的枠組みそのものを変えることを余儀なくされるというもの」。

だが、現在の悲劇を政治的解決の好機として活用できる立場にあるのは米国だけであり、生憎、現政権下ではその可能性は低いという。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
6月30日	火	08:30	失業率(5月)	2.5%	2.5%
		08:30	有効求人倍率(5月)	1.18倍	1.19倍
		08:50	鉱工業生産(5月)	-0.4%	-0.5%
		14:00	住宅着工件数(5月)	31.8%	11.4%
		19:00	外国為替平衡操作の実施状況(5月28日-6月26日)		
			ネイスが東証グロースに新規上場(公開価格:1320円)		
		10:30	中・製造業PMI(6月)	50.1	50.0
		10:30	中・非製造業PMI(6月)	49.9	50.1
		10:30	中・総合PMI(6月)		50.5
		15:00	英・GDP確報値(1-3月)		1.1%
		16:55	独・失業保険申請率(6月)	6.4%	6.3%
		19:30	印・財政赤字(5月)		3兆6230億ルピー
		20:30	ブ・基礎的財政収支(5月)		246億レアル
		20:30	ブ・純債務対GDP比(5月)		67.4%
		21:00	独・CPI(6月)	0.1%	-0.2%
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(4月)		0.1%
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(4月)		0.83%
		23:00	米・JOLT求人数(5月)	727.5万件	761.8万件
		23:00	米・消費者信頼感指数(6月)	94.3	93.1
			印・銀行貸出(5月)		16.0%
7月1日	水	08:50	日銀短観(大企業製造業)(4-6月)	16	17
		09:30	製造業PMI(6月)		54.9
		14:00	消費者態度指数(6月)	34.1	33.6
		10:45	中・RatingDog製造業PMI(6月)	51.9	51.8
		14:00	印・製造業PMI確定値(6月)		54.5
		16:55	独・製造業PMI確報値(6月)		50.0
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI確報値(6月)	51.3	51.3
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(6月)	3.1%	3.2%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.49%
		20:30	ブ・融資残高(5月)		7兆2450億レアル
		20:30	ブ・ローン残高(5月)		0.3%
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(5月)		7.2%
		21:15	米・ADP雇用統計(6月)	11.8万人	12.2万人
		22:00	ブ・製造業PMI(6月)		49.1
		22:45	米・製造業PMI確報値(6月)		55.7
		23:00	ブ・自動車販売台数(6月)		27万4317台
		23:00	米・建設支出(5月)		0.4%
		23:00	米・ISM製造業景況指数(6月)	53.8	54.0
		25:00	露・GDP(1-3月)		-0.2%
			「米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)」更新判断の期限		
			欧・欧州連合(欧)議長国に就任(アイルランドが26年下期)		
			ウォーシュ連邦準備制度理事会(FRB)議長、ラガルドECB総裁、ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁、		
			マックレムカナダ銀行(中央銀行)総裁がECBフォーラムのパネル討論会に参加		
			ラガルドECB総裁がECBフォーラムで閉会の辞		
7月2日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		08:50	マネタリーベース(6月)		-12.2%
		10:30	豪・貿易収支(5月)		17.91億豪ドル
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(6月)		0.45%
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(5月)	6.3%	6.3%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.5万件
		21:30	米・非農業部門雇用者数(6月)	11.5万人	17.2万人
		21:30	米・失業率(6月)	4.3%	4.3%
		21:30	米・平均時給(6月)	0.3%	0.3%
		23:00	米・耐久財受注(5月)		-4.5%
		23:00	米・製造業受注(5月)		4.8%
7月3日	金	09:30	サービス業PMI(6月)		51.8
		09:30	総合PMI(6月)		52.5
		14:00	需給ギャップと潜在成長率(日本銀行)		
			連合が2026年春季生活闘争(春闘)の最終回答集計結果公表		
			年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2025年度運用結果公表		
		10:45	中・RatingDogサービス業PMI(6月)		54.4
		10:45	中・RatingDog総合PMI(6月)		54.0
		14:00	印・サービス業PMI確定値(6月)		57.3
		14:00	印・総合PMI確定値(6月)		57.4
		16:55	独・サービス業PMI確報値(6月)		
		16:55	独・総合PMI確報値(6月)		
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI確報値(6月)	48.9	48.9
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI確報値(6月)		49.5
		21:00	ブ・鉱工業生産(5月)		0.7%
		22:00	ブ・サービス業PMI(6月)		50.4
		22:00	ブ・総合PMI(6月)		49.5
7月6日	月		フランス国際経済会議(4日まで)、ラガルドECB総裁が講演		
			米・株式市場は祝日のため休場(独立記念日の振替)		
		15:00	独・製造業新規受注(5月)		-3.8%
		17:30	英・建設業PMI(6月)		38.2
		18:00	欧・PPI(5月)		0.6%
		18:00	欧・小売売上高(5月)		-0.4%
		22:45	米・サービス部門PMI改定値(6月)		51.3
		22:45	米・総合PMI改定値(6月)		52.2
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(6月)		54.5

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためののみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F	045-577-0658
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350